

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場会社名 株式会社 ナガセ

上場取引所 東

コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 19,278 | △0.9 | 210 | △74.9 | △215 | — | △427 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 19,457 | 15.2 | 838 | — | 657 | — | 236 | — |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △553百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 96百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | △45.51 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 24.92 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 59,827 | 13,990 | 23.4 |
| 28年3月期 | 66,528 | 16,229 | 24.4 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,990百万円 28年3月期 16,229百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 130.00 | 130.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 130.00 | 130.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 50,020 | 9.4 | 6,861 | 5.3 | 6,361 | 7.3 | 3,867 | 12.3 | 408.95 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期2Q | 10,148,409 株 | 28年3月期 | 10,148,409 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期2Q | 781,938 株 | 28年3月期 | 692,483 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期2Q | 9,396,767 株 | 28年3月期2Q | 9,475,836 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に関するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀の経済対策・金融政策を背景として雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調にあります。他方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や英国EU離脱決定の影響などの海外経済における不確実性の高まりや、為替及び株価変動の影響により我が国の景気が下押しされるリスクがある状況にあります。

当業界においては、「教育再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、国民の関心も高まるなか、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、ICTを活用した教育手法の開発など、具体的な議論が始まっております。公教育との連携を含め、民間教育が担うべき役割や責務は、必要とされる教育内容や質の変化に応じてますます大きくなっております。また一方で、各企業は少子化による市場縮小に加え、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などに取り組んでまいりました。教育を取り巻く近年の環境変化に積極的に対応し、当社の教育理念を具体的な形とする取組みとして、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や、今夏も多くの高等学校の先生方にご参加いただいた「教育改革先取り対応セミナー」の開催などの施策も引き続き進めました。また、イトマンスイミングスクールでは、2016年5月に日本初のオリンピック仕様公認競技用施設「AQIT（アキッ）」を、世界で活躍できる選手育成の拠点として開設いたしました。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、小・中学生部門、スイミングスクール部門は堅調に推移しましたが、高校生部門で早稲田塾が当初計画を下回ったことを主因として、19,278百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

費用面では、引き続き校舎現場の指導力強化や教務力充実など、生徒の学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組みました。また、学習環境の変化を踏まえたコンテンツの開発や、校舎環境の整備など、将来に向けた取組みも積極的に進め費用が先行したため、全体では対前年同期448百万円の増加となる19,068百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

この結果、営業利益210百万円（前年同期比74.9%減）、経常損失215百万円（前年同期は657百万円の利益計上）、親会社株主に帰属する四半期純損失427百万円（前年同期は236百万円の利益計上）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は11,235百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は908百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,744百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は337百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,628百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は451百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は250百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失は74百万円（対前年同期64百万円の改善）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は908百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は172百万円（前年同期比102.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が6,701百万円減少し、59,827百万円に、純資産が2,239百万円減少して、13,990百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少7,798百万円および固定資産の増加1,097百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が当第2四半期連結会計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあり、現金及び預金が7,725百万円、受取手形及び売掛金が877百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の増加は、有形固定資産がイトマンスイミングスクールの競技用施設A Q I Tの開設などにより1,015百万円増加したことによるものであります。

純資産の減少は、配当金1,229百万円、自己株式の取得456百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失427百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、生徒の学力向上に焦点を絞った取り組みが着実に成果を上げつつあり、年度後半の生徒募集期に向けた活動も堅調に推移しております。

この状況を踏まえ、平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成28年4月28日付「平成28年3月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益が28,341千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ28,341千円減少しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,847,439 | 14,122,335 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,292,736 | 1,415,473 |
| 商品及び製品 | 322,823 | 341,377 |
| その他のたな卸資産 | 160,791 | 174,349 |
| 前払費用 | 1,035,496 | 1,135,064 |
| 繰延税金資産 | 400,721 | 624,842 |
| その他 | 305,953 | 750,956 |
| 貸倒引当金 | △24,716 | △22,103 |
| 流動資産合計 | 26,341,247 | 18,542,295 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 8,741,657 | 11,370,006 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 739,141 | 1,101,995 |
| 土地 | 13,833,545 | 13,833,545 |
| 建設仮勘定 | 2,168,246 | 203,235 |
| その他（純額） | 214,718 | 203,881 |
| 有形固定資産合計 | 25,697,309 | 26,712,664 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,972,978 | 1,890,110 |
| 無形固定資産合計 | 1,972,978 | 1,890,110 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,404,434 | 5,530,021 |
| 長期貸付金 | 629,472 | 545,559 |
| 長期前払費用 | 810,948 | 951,009 |
| 敷金及び保証金 | 4,732,883 | 4,680,395 |
| 繰延税金資産 | 728,347 | 760,884 |
| その他 | 333,909 | 334,542 |
| 貸倒引当金 | △122,561 | △119,702 |
| 投資その他の資産合計 | 12,517,434 | 12,682,709 |
| 固定資産合計 | 40,187,722 | 41,285,484 |
| 資産合計 | 66,528,969 | 59,827,780 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 455,990 | 213,876 |
| 短期借入金 | 888,400 | 2,114,680 |
| 未払金 | 3,372,135 | 3,460,000 |
| 未払法人税等 | 2,049,404 | 434,798 |
| 前受金 | 4,031,728 | 2,901,900 |
| 預り金 | 3,207,558 | 861,124 |
| 賞与引当金 | 482,749 | 425,095 |
| 役員賞与引当金 | 74,440 | 38,137 |
| 返品調整引当金 | 28,717 | 25,683 |
| その他 | 3,592,820 | 2,194,095 |
| 流動負債合計 | 18,183,944 | 12,669,393 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 21,025,500 | 21,119,700 |
| 長期借入金 | 7,495,990 | 8,467,400 |
| 役員退職慰労引当金 | 480,259 | 481,159 |
| 退職給付に係る負債 | 1,532,944 | 1,529,894 |
| 資産除去債務 | 1,210,565 | 1,235,334 |
| その他 | 370,154 | 334,709 |
| 固定負債合計 | 32,115,414 | 33,168,196 |
| 負債合計 | 50,299,359 | 45,837,590 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,138,138 | 2,138,138 |
| 資本剰余金 | 2,141,151 | 2,141,151 |
| 利益剰余金 | 13,320,417 | 11,663,535 |
| 自己株式 | △1,640,404 | △2,097,166 |
| 株主資本合計 | 15,959,304 | 13,845,659 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 165,641 | 112,939 |
| 為替換算調整勘定 | 101,276 | 29,896 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,388 | 1,694 |
| その他の包括利益累計額合計 | 270,306 | 144,530 |
| 純資産合計 | 16,229,610 | 13,990,190 |
| 負債純資産合計 | 66,528,969 | 59,827,780 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 営業収益 | 19,457,975 | 19,278,313 |
| 営業原価 | 14,070,899 | 14,527,697 |
| 営業総利益 | 5,387,076 | 4,750,615 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,548,812 | 4,540,359 |
| 営業利益 | 838,264 | 210,256 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,086 | 14,631 |
| 受取配当金 | 40,686 | 40,176 |
| 受取賃貸料 | 6,742 | 5,410 |
| その他 | 52,991 | 37,529 |
| 営業外収益合計 | 113,506 | 97,748 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 204,695 | 202,178 |
| 社債発行費 | - | 23,264 |
| 為替差損 | 3,517 | 230,905 |
| その他 | 85,905 | 67,376 |
| 営業外費用合計 | 294,118 | 523,724 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 657,652 | △215,720 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 22,409 | - |
| 移転補償金 | 57,750 | - |
| 特別利益合計 | 80,160 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 67,170 | 26,964 |
| 投資有価証券評価損 | 2,852 | 3,199 |
| 特別損失合計 | 70,022 | 30,164 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 667,790 | △245,885 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 389,014 | 400,945 |
| 法人税等調整額 | 42,658 | △219,219 |
| 法人税等合計 | 431,672 | 181,726 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 236,117 | △427,611 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 236,117 | △427,611 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 236,117 | △427,611 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △116,816 | △52,702 |
| 為替換算調整勘定 | △13,634 | △71,379 |
| 退職給付に係る調整額 | △9,286 | △1,694 |
| その他の包括利益合計 | △139,737 | △125,776 |
| 四半期包括利益 | 96,379 | △553,387 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 96,379 | △553,387 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|-------------|---------------------|--------------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 高校生 部門 | 小・中学生 部門 | スイミング スクール 部門 | ビジネス スクール 部門 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 11,551,990 | 3,629,230 | 3,495,365 | 263,081 | 18,939,667 | 518,307 | 19,457,975 | — | 19,457,975 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 153,876 | 16,465 | — | — | 170,342 | 375,843 | 546,185 | △546,185 | — |
| 計 | 11,705,867 | 3,645,695 | 3,495,365 | 263,081 | 19,110,010 | 894,151 | 20,004,161 | △546,185 | 19,457,975 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 1,787,784 | 250,725 | 489,253 | △139,076 | 2,388,687 | 85,111 | 2,473,798 | △1,635,534 | 838,264 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,635,534千円には、セグメント間取引消去△24,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,610,641千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|-------------|---------------------|--------------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 高校生 部門 | 小・中学生 部門 | スイミング スクール 部門 | ビジネス スクール 部門 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 11,083,599 | 3,726,932 | 3,628,962 | 250,159 | 18,689,654 | 588,659 | 19,278,313 | — | 19,278,313 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 151,571 | 17,828 | — | — | 169,399 | 320,159 | 489,558 | △489,558 | — |
| 計 | 11,235,170 | 3,744,760 | 3,628,962 | 250,159 | 18,859,053 | 908,818 | 19,767,872 | △489,558 | 19,278,313 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 908,078 | 337,167 | 451,882 | △74,367 | 1,622,760 | 172,349 | 1,795,110 | △1,584,854 | 210,256 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,584,854千円には、セグメント間取引消去△18,879千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,565,974千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ高校生部門で1,773千円、小・中学生部門で926千円、スイミングスクール部門で25,194千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。